

北東アジア動向分析

2019年11月

ERINA

中国

2019年第3四半期の中国经济、6.0%成長

国家統計局は、2019年10月18日にマクロ経済指標を公表した。公表値によると2019年1-9月期の実質経済成長率は6.2%であり、国内総生産（GDP）は69兆7798億元である。第1四半期が6.4%、第2四半期が6.2%であり、第3四半期が6.0%という推移を示している。三次産業別では、第1次産業で前年同期比2.9%増の4兆3005億元、第2次産業で同5.6%増の27兆7869億元、第3次産業で同7.0%増の37兆6925億元である。

工業生産をみると、一定規模（年間売上高2000万元）以上の工業企業における1-9月期の付加価値生産増加率は、前年同期比で5.6%であった。企業形態別にみると国有企業・国有持株企業は同4.7%増、株式会社は同6.9%増、外資及び香港・マカオ・台湾投資企業は同1.4%増であり、株式会社の増加が最も高かった。

投資に関する指標として1-9月期の固定資産投資額（農家を除く）をみると、前年同期比5.4%増加の46兆1204億元であった。第1次産業の投資は2.1%の減少、第2次産業の投資は2.0%の増加、第3次産業の投資は7.2%の増加であった。第3次産業の増加は最も顕著で、うちハイテク製造業の投資は同12.6%、ハイテクサービス業の投資は同13.8%の増加となり、高い上昇率を示している。

個人消費に関する指標として、1-9月期の社会消費品小売総額の指標をみると29兆6674億元であり、前年同期比で8.2%の増加であることを示した。消費地別では、都市部の消費が同8.0%増の25兆3524億元、農村部の消費が同9.0%増の4兆3150億元だった。消費類型別でみると、飲食業における消費は同9.4%増の3兆2565億元、商品小売は同8.0%の26兆4109億元であった。

消費者物価の伸び率を示す1-9月期の居民消費価格の指標（CPI）をみると、前年同期比で2.5%の上昇が示された。うち都市部は同2.4%の上昇、農村部は同2.6%の上昇となった。商品別に価格をみると、食品・たばこ類の価格は同5.1%上昇、衣類が1.8%の上昇、住居が1.7%の上昇、生活用品が1.0%の上昇で、交通・通信が1.5%の下落、教育・文化・娯楽が2.4%の上昇、医療・保健が2.5%の上昇、その他用品とサービスが3.0%の上昇であった。豚肉の価格は同21.3%の上昇となり、国民生活に大きな影響を与えた。

1-8月期の対外貿易総額は、前年同期比2%減の2兆9548.1億ドルであった。内訳は、輸出が同0.4%増の1兆6070.4億ドル、輸入が同4.6%減の1兆3477.7億ドルである。貿易収支は同37.1%増の2592.7億ドルとなった。輸出額は微増であったが、純輸出は急速に拡大した。外資導入については1-6月の新規認可件数（銀行・証券除く）は前年同期比32%減の20131件で、実行ベースの外資導入額は同3.5%増の707.4億ドルであった。対中投資の資金拠出国上位10か国・地域は、それぞれ香港、韓国、シンガポール、台湾、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、マカオ、オランダで、10か国・地域からの投資総額は

672 億ドルで、全対中投資額の 95%を占めている。

自由貿易試験区 18 件に

2019 年 8 月 26 日、国務院は「6 件の自由貿易試験区の新設同意に関する返答」を公表し、山東省、江蘇省、広西チワン族自治区、河北省、雲南省、黒龍江省の 6 省に対して自由貿易試験区の設立を承認した。対象の地域として、山東省は済南市・青島市・煙台市、江蘇省は南京市・蘇州市・連雲港市、広西チワン族自治区は南寧市・欽州市・崇左市、河北省は雄安新区・正定市・曹妃甸市・大興空港、雲南省は昆明市・紅河市・徳宏市、黒龍江省はハルビン市・黒河市・綏芬河市などの関連地域が指定されている。自由貿易試験区は貿易・投資・金融・物流など様々な分野において率先して改革と開放を行い、国際的な経済活動を活発化させてグローバル化を推進し、地域の経済成長を促進するものである。2013 年に上海市、2015 年に広東省、天津市、福建省、2017 年に遼寧省、浙江省、河南省、湖北省、重慶市、四川省、陝西省、2018 年に海南省が承認されており、今回の 6 件と合わせて 18 件に上っている。自由貿易試験区の今後の発展を見守りたい。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芊)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019年1-9月
実質GDP成長率	%	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.2
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.6
固定資産投資伸び率	%	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.0	5.9	5.4
社会消費品小売総額伸び率	%	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.2
消費価格上昇率	%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.5
輸出入収支	億ドル	1831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	2,593
輸出伸び率	%	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.9	0.4
輸入伸び率	%	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8	▲ 4.6
直接投資伸び率(実行ベース)	%	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	7.9	3.0	3.5
外貨準備高	億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	30,924

(注)

- ・ 前年比、前年同期比。
- ・ 工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。
- ・ 2019年の輸出入収支、輸出伸び率、輸入伸び率は1-8月のデータで、直接投資伸び率(実行ベース)は1-6月のデータである。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行

ロシア

2019 年上半期の経済成長

9月9日に発表されたGDP（国内総生産）第1次速報値によると、2019年の第2四半期におけるロシアの対前年同期比GDP成長率は0.9%増であった。ロシア経済は、油価の低下や国際経済制裁などの影響によって、2015年第1四半期から2016年第1四半期にかけて、マイナス成長を経験したが、2016年第2四半期から現在に至るまでの13四半期（3年強）において緩やかな成長を続けている。ロシア連邦国家統計庁（ロススタット）は、2019年第2四半期の成長の原動力が採掘部門、輸送・倉庫、金融・保険における付加価値の増加にあったと評価している。とはいえ、成長率は、2018年の同時期の半分以上へと低下しており、ロシア経済は低迷している状態にある。

2019年上半期の状況を見ると、GDP成長率は0.7%増であり、この内の半分の0.4%ポイントは採掘部門（寄与率は49.7%）、0.3%ポイントは金融・保険（同46.6%）、0.2%ポイントは輸送・倉庫（同28.8%）における付加価値の増大による（『社会経済情勢2019年9月』）。同期間のこれら3部門の付加価値増減率は、それぞれ3.8%増、7.8%増、3.0%増であった。一方で、商業部門の付加価値増加率は0.2%減であり、寄与率はマイナス33.4%であった。2018年上半期において製造業（同15.8%）、商業（同14.2%）、行政・国防（同12.7%）が成長部門であった状況とは対照的である。

さらに、2019年上半期の状況を支出面GDPに基づいて見ると、成長の促進要因となったのは家計消費（対前年同期比2.4%増、寄与率144.4%）であり、輸出（同2.4%減、同マイナス77.8%）と固定資本形成（同0.7%減、同マイナス22.2%）が成長の抑制要因となっている状況がみてとれる。輸出の減少は、欧州向け石油パイプライン「ドルジバ」において有機塩素化合物による原油の汚染が見つかり、輸送が停止されたことに関係している。また、昨年生産の不振により小麦の輸出が減少したことも輸出の減少の背景にある。くわえて、「2024年までのロシア連邦発展国家目標と戦略的課題」に基づき13分野にわたって実施されている国家プロジェクトの実施の遅れによる投資の停滞や世界経済の低迷が影響しているとみられる。会計検査院の報告によると、連邦財政による2019年1-6月の国家プロジェクト実施への支出は5588億ルーブル、予算の32.4%であり、これは支出全体の実施状況の平均42.5%を下回っている¹。

上記の経済成長全般に関係する個別の状況をより詳細に確認していこう。

まず鉱工業生産は、2019年上半期に対前年同期比で2.6%増、1-9月に2.7%増を記録した。これは前年の実績を若干下回る（2018年上半期・1-9月ともに3.0%増）。産業部門別に上半期および1-9月の生産の増減率（括弧内は前年）を見ていくと、採掘

¹ 会計検査院、2019年上半期報告：<http://audit.gov.ru/promo/analytical-report-federal-budget-2019-2/index.html>。

部門はそれぞれ 4.0%増 (1.9%増) および 3.6%増 (2.9%増)、製造業はそれぞれ 1.9%増 (4.0%増) および 2.2%増 (3.3%増)、電力・ガス・蒸気・熱供給はそれぞれ 0.0% (1.9%増) および 0.8%増 (1.6%増)、水供給業・下水処理・廃棄物管理・浄化活動はそれぞれ 1.5%増 (2.1%減) および 1.4%増 (0.0%) であり、採掘部門が成長をリードしていることが確認できる。

1-9月の採掘の生産増減率は、石炭 1.0%増、原油・天然ガス 3.0%増、金属 5.8%増、その他 3.4%増、関連サービス 13.3%増であった。一方で、同期間の出荷額の増減率は、石炭 2.0%減、原油・天然ガス 0.9%増、金属 31.0%増、その他 11.6%減であり、生産の状況とは乖離が見られる。

製造業の生産指数 (2019年1-9月、対前年同期比) を見ると、医薬品 17.2%増、機械・設備の修理・組み立て 10.0%増、金属製品 8.7%増、コンピューター・電子機器・光学機器 7.6%増、木材・木材製品 6.9%増といった部門で生産量が大きく増大し、出荷額の伸び率も高い。一方で、その他輸送機器 15.2%減、タバコ 13.0%減、機械・設備製造 0.5%減などの分野において不振が見られる。

2019年上半期の固定資本投資は6兆6959億ルーブル、対前年同期比(実質)で0.6%増となった。投資は前年上半期の4.3%増から大きく減速し、停滞状態にある。固定資本投資の構成を見ると、2018年上半期に48.0%を占めていた建物(住宅を除く)のシェアが2019年上半期には42.9%低下し、12.3%を占めていた財政支出(連邦、地方、自治体、予算外基金)による投資のシェアが10.1%へと減少した。他方、民間の借入資金(銀行信用、共有持ち分建設用の住民・組織の資金、外国投資)による投資は、16.0%から19.4%へシェアを伸ばした。

家計部門に関して、小売売上高を見ると、2019年上半期および1-9月の対前年同期比増減率(実質)は、1.8%増および0.8%増であり、前年の2.9%増および2.8%増を下回った。また、実質貨幣可処分所得は、2018年第4四半期に2.0%減を記録し、2019年第1四半期および第2四半期において2.5%減および0.1%減と減少(上半期で1.3%減)したが、第3四半期に3.0%増と回復した。この期間に賃金所得や社会給付の実質増があったにもかかわらず実質貨幣可処分所得が減少した背景には、事業所得や資産所得が減少し、義務的支払の額が増大したことがある²。また、2019年初から実施された付加価値税の引き上げの影響もあって、2019年第1四半期および第2四半期の消費者物価の対前年同期比増減率も5.2%増および5.0%増と前年の2倍(2018年にはそれぞれ2.2%増および2.4%増)のテンポで上昇したことも影響している。とはいえ、2019年9月における前年12月比の消費者物価指数は2.3%であり、一桁台の低いインフレ率が維持されている。

² なお、『ロシア社会経済情勢 2019年3月』以降、ロススタットは新しい方法で実質貨幣可処分所得を推計している点に注意しておく(後掲表の注5も参照)。ロススタット・ウェブサイト：
https://www.gks.ru/free_doc/new_site/rosstat/itog-1kv.htm。

2019年第2四半期及び上半期における貿易額（名目）の変化は、対前年同期比で輸出が9.3%減および4.0%減、輸入が3.6%減および3.2%減というように停滞が見られる。1バレル当たりの原油価格（ブレント種）は前年第2四半期が74.5ドルであったのに対して、2019年第2四半期は68.9ドルと低下している。

2019年の経済成長見通し

本稿執筆時点（2019年11月1日現在）では、2019年の第3四半期のGDP統計に関するロススタットの発表はまだない。経済発展省は、第3四半期において、ロシア経済の成長は対前年同期比1.9%増（9ヵ月間で1.2%増）へと加速化し、その背景には、国内需要が十分ではないにもかかわらず、鉱工業と農業の生産が好調であったため、在庫が積み増しされたという一時的な要因があるとみている。なお、第4四半期に関しては、経済が停滞し、成長率が1.4～1.5%に低下するという予測が示されている。

2019年全体に関する諸機関の成長見通しを見ると、信用格付け会社のムーディーズは、2019年の成長予測を1.6%から1.2%へと引き下げ、スベルバンクは1%程度と予測している。また、OECDも9月に0.5ポイント引き下げ0.9%という予測を示し、世界銀行は10月初めに1.2%から1.0%へと予測を引き下げた。ロシア国内では、経済発展省が1.3%、ロシア中央銀行は0.8～1.3%という予測を示している。さらに、ロシア連邦政府もまた2019年通年の成長率が1.3%という前提で、2020～2022年の3ヵ年予算案を提出している³。

（ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完）

³ ロシア経済発展省、「ビジネス展望 2019年10月」:

<http://economy.gov.ru/minec/about/structure/depMacro/>; ジェトロ、ビジネス短信、2019年10月24日: <https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/6c676d7e75132663.html>; 「経済と生活」紙、2019年10月25日: <https://www.eg-online.ru/news/409466/>; 「ロスバルト紙」、2019年10月31日: <https://www.rosbalt.ru/business/2019/10/31/1810822.html>。

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	3.7	1.8	0.7	▲ 2.3	0.3	1.6	2.3
GDP (名目) (注1)	68164	73134	79058	83094	86014	92101	103876
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	4.3
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	3.4	0.4	2.5 [1.7]	0.8 [▲ 3.4]	2.2 [1.1]	2.1	2.9
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.6	0.1
消費者物価 (%) ⁽⁶⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3
工業生産者物価 (%) ⁽⁷⁾	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	8.4	11.7
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	449.6
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	238.5
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	30.4	32.7	56.3	72.9	60.7	57.6	69.5
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	111.6	108.6	99.0	52.3	43.6	54.1	71.3

	2017			2018			2019		
	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	1.5	2.5	2.3	1.9	2.2	2.2	0.5	0.9	-
GDP (名目) (注1)	20644	21972	23795	22438	24824	27127	24487	26188	-
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	6.3	5.6	4.6	3.8	4.6	6.4	0.5	0.6	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	2.9	4.5	2.5	2.8	3.2	2.9	2.1	3.0	2.9
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	▲ 1.6	0.9	2.0	2.7	3.1	2.7	1.9	1.6	0.8
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	0.1	▲ 0.7	▲ 1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 2.5	▲ 0.1	3.0
消費者物価 (%) ⁽⁶⁾	4.6	4.2	3.4	2.2	2.4	3.0	5.2	5.0	4.3
工業生産者物価 (%) ⁽⁷⁾	13.2	10.4	7.7	5.2	7.1	10.3	9.9	9.7	6.7
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	83.7	84.8	85.9	103.0	110.2	112.2	104.6	100.0	-
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	45.4	56.3	61.1	54.7	61.0	60.1	53.2	58.8	-
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	58.2	57.5	58.8	56.4	62.5	65.5	65.5	64.3	64.8
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	53.7	49.7	52.1	66.8	74.5	75.2	63.2	68.9	61.9

	2017								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GDP (名目) (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	5.6	▲ 0.3	3.5	3.2	6.9	3.4	0.2	4.0	3.5
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	▲ 2.0	▲ 2.8	0.0	0.3	1.1	1.4	2.6	0.4	3.1
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	9.0	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 7.1	0.3	0.5	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 0.2
消費者物価 (%) ⁽⁶⁾	0.6	0.8	1.0	1.3	1.7	2.3	2.4	1.8	1.7
工業生産者物価 (%) ⁽⁷⁾	3.3	4.1	3.8	2.2	1.8	1.4	0.9	2.4	4.9
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	25.9	26.1	31.7	26.3	28.5	30.0	25.1	29.6	31.2
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	12.9	14.7	17.8	17.4	18.9	20.1	20.0	21.6	19.5
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	60.2	57.9	56.4	57.0	56.5	59.1	59.5	58.7	58.0
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	54.6	54.9	51.6	52.3	50.3	46.4	48.5	51.7	56.2

	2018								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GDP (名目) (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	2.4	3.2	2.8	3.9	3.7	2.2	3.9	2.7	2.1
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	3.0	2.1	3.0	3.2	2.9	3.4	2.8	3.0	2.3
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	▲ 7.4	3.4	4.2	4.8	▲ 0.3	▲ 0.4	1.6	▲ 2.0	▲ 3.6
消費者物価 (%) ⁽⁶⁾	0.3	0.5	0.8	1.2	1.6	2.1	2.4	2.4	2.5
工業生産者物価 (%) ⁽⁷⁾	0.2	1.2	0.3	1.5	5.5	9.1	9.4	9.7	11.1
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	34.0	32.0	37.0	36.5	36.9	36.8	34.6	38.1	39.5
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	15.6	18.4	20.7	19.9	20.6	20.5	20.4	20.8	18.9
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	56.3	55.7	57.3	62.0	62.6	62.8	62.8	68.1	65.6
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	69.1	65.3	66.0	72.1	77.0	74.4	74.3	72.5	78.9

	2019								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GDP (名目) (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	1.1	4.1	1.2	4.6	0.9	3.3	2.8	2.9	3.0
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	2.0	2.1	1.7	1.8	1.5	1.6	1.1	0.8	0.7
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者物価 (%) ⁽⁶⁾	1.0	1.5	1.8	2.1	2.4	2.5	2.7	2.4	2.3
工業生産者物価 (%) ⁽⁷⁾	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.6	1.2	0.6	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 2.8
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	32.4	35.2	37.0	35.6	32.1	32.3	33.6	34.2	-
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	15.6	17.6	20.1	20.7	18.9	19.2	21.4	21.0	-
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	66.1	65.8	64.7	64.7	65.1	63.1	63.4	66.5	64.4
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	59.4	64.0	66.1	71.2	71.3	64.2	63.9	59.0	62.8

(1) 年次成長率は2019年4月2日更新値、四半期別成長率は2019年9月9日更新値である。
(2) 年次データは2019年3月7日更新値、四半期データおよび年次データは『ロシア社会経済情勢 (2019年7月)』の数値である。
(3) 2013年までの数値は全ロシア経済活動分類 (OKVED) ・第1.1版 (2018年3月8日更新) である。2014年以降の数値はOKVED ・第2版の産業部門分類に基づく。年次データは2019年4月17日更新値および2016年以降は2019年10月18日更新値。2014～2016年の括弧内の数値は旧分類に基づく増減率。2018年以降の四半期・月次データは、『ロシアの社会経済情勢 (2019年5月)』および『ロシアの短期経済指標 (2019年9月)』の数値。
(4) 『ロシアの短期経済指標 (2019年9月)』。2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。
(5) 2017年までの年次データはUISISデータ (2019年10月31日更新値) である。旧版 (2019年6月18更新、ERINA REPORT PLUS No. 149) から2014～2017年のデータが改訂されている。旧系列のデータでは、2014年0.7%減、2015年3.2%減、2016年5.8%減、2017年1.6%減であった。2017～2019年の月次データは『ロシアの短期経済指標 (2019年9月)』。2018年の月次データ (斜体の数値) はロススタット・ウェブサイト (2019年6月18日更新の旧系列) のデータであり、2019年の月次データは2019年1月1日現時点では発表されていない。
(6) 年次および月次データは、前年12月比 (2019年10月08日更新値)。四半期データは、対前年同期比の増減率 (2019年10月08日更新値)。
(7) 2012年以前の数値はOKVED (2017年2月2日更新値)、2013年以降の数値はOKVED ・第2版に基づく国内市場の物価指数 (UISISデータ：2019年10月17日更新)。年次および月次データは前年12月比、四半期データは対前年同期比。
(8) UISISデータ (2019年10月29日更新値)。
(9) 年次・月次データは、期末の数値。四半期は3か月平均値。『ロシアの短期経済指標 (2019年9月)』。
(10) スポット価格。四半期データは、月次データの平均値。アメリカ合衆国エネルギー省 (2019年10月30日更新値)。
(出所) ロシア連邦国家統計庁 (ロススタット) ウェブサイト最新値；『ロシアの社会経済情勢 (2019年1月；3月；4月；5月；9月)』、『ロシアの短期経済指標 (2019年9月号)』 (ロシア連邦国家統計庁)；省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース)。

モンゴル

四半期 GDP の推移

2019年第2四半期のモンゴルのGDPは、名目値で9兆7,776億トゥグルグ、2010年価格で5兆1,240億トゥグルグだった。実質GDPは、すべての生産部門で以前の生産高よりも高く、前年同期比6.5%増加となった。サービス部門はこの成長の最大の貢献者であり、2.5%の寄与度であり、鉱業はそれに続いて2.0パーセントの寄与度となった。農林水産業・狩猟の寄与度は1.1%、製造業・建設業は0.2%であった。同時に製品に対する補助金を差し引いた税が0.7%を占めた(図)。

2019年第2四半期に鉱業部門の成長率は生産部門別で最大となる前年同期比11.7%に達した。サービス部門は同7.0%でそれに続いた。一方、製造業・建設業の伸びは同1.8%で部門別で最低となった。

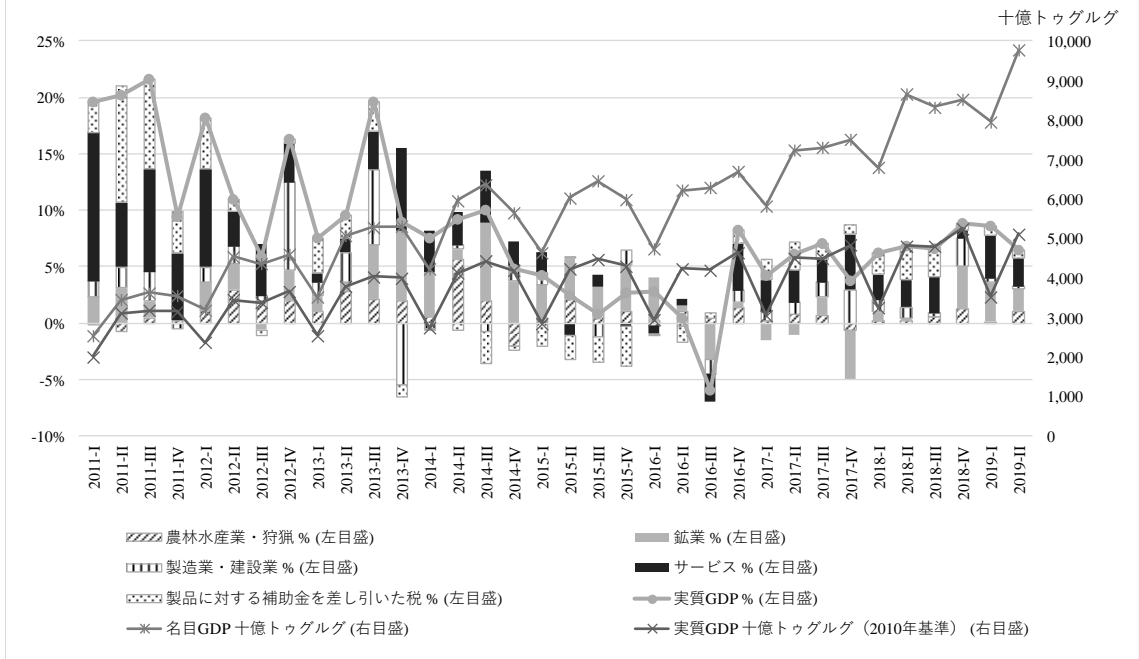
サービス部門は2019年第2四半期GDPで最大となる36.6%のシェアを占め、36.4%の1年前よりもわずかに高くなった。2番目にシェアが大きかったのは農林水産業・狩猟で21.1%であった。これは前年の21.4%からわずかに減少している。製造業・建設業のシェアも、2018年第2四半期の10.8%から2019年第2四半期には10.3%に低下した。

第1四半期と第2四半期の両方がプラス成長であったため、2019年上半期の実質GDPは前年比7.3%増加した。鉱業の成長率は前年同期比13.0%で最も高く、製造業・建設業の成長率は同2.3%で最も低かった。

支出面では2019年上半期に2010年価格の実質GDPは8.5兆トゥグルグに達し、前年同期比7.2%増加した。この増加は主に総資本形成が24.9%増加したためである。同時期に最終消費は前年同期比5.9%増加した。家計消費と政府消費はそれぞれ同4.7%と同11.2%で増加した。純輸出は輸出よりも輸入の方が成長率が高いため引き続きマイナスであり、2019年上半期には1.9兆トゥグルグとなった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダル)

(図) 四半期GDPの推移と部門別寄与度



韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が10月24日に公表した2019年第3四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.4%となり前期の1.0%から低下した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.4%で前期の同1.1%から低下した。固定資本形成は同▲2.3%で前期の1.6%からマイナスとなった。その内訳では建設投資は同▲5.2%で前期の同1.4%からマイナスとなった。設備投資は同0.5%で前期の同3.2%から低下した。外需である財・サービスの輸出は同4.1%で前期の同2.0%から上昇した。一方で財・サービスの輸入は同0.9%となっている。

2019年第3四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比1.9%となり、前期の同1.4%から上昇した。月次では季節調整値で、2019年8月に前月比▲1.8%、9月に同2.0%となっている。

2019年第3四半期の失業率は季節調整値で3.4%であった。月次では2019年8月に3.1%、9月は3.4%となっている。

2019年第2四半期の貿易収支（IMF方式）は175億ドルの黒字であった。月次では2019年8月には48億ドルの黒字であった。

2019年第2四半期の対ドル為替レートは1ドル=1167ウォン、月次では2019年4月に同1174ウォン、7月に同1177ウォン、8月に同1211ウォンと推移している。

2019年第2四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.4%であった。月次では2019年6月に前年同月比0.7%、7月に同0.6%、8月に同0.0%と推移している。2019年第2四半期の生産者物価上昇率は前年同期比0.4%であった。月次では2019年6月に前年同月比0.1%、7月に同▲0.3%であった。

日本の半導体関連輸出管理強化の影響

既報のように日本政府は7月、韓国政府の安全保障上の貿易管理体制の不備を理由に、半導体材料の輸出管理を厳格化することを発表した。品目はフッ化水素、フッ化ポリイミド、レジストの3品目である。3品目の生産における日本のシェアは高く、仮にこれらの品目の輸出が長期間滞れば、韓国の主要輸出品であるDRAMなどの半導体、有機ELパネルなどの生産に大きな影響が出ることが予想されるところである。10月現在、フッ化水素、レジストの2品目について日本の輸出許可が出され始めたことが確認されている。

10月30日、政府系シンクタンク対外経済政策研究院（KIEP）は日本の措置の影響をレポートとして発表した。これによると高純度のフッ化水素については韓国企業が確保した在庫、仕入れ先の多角化などによって、現在は大きな影響は出ていないとしている。フッ化ポリイミドも影響は少なく、レジストは日本企業の海外工場、台湾などから調達可能としている。また仮に日本の輸出規制で韓国の半導体生産が1割減少した場合、輸出は0.347～0.579%減少し、GDPは0.320～0.384%減少するとの試算も示した。

一方、韓国国内の日本製品不買運動によって、衣料品、ビール、自動車などの売り上げは急減しており、韓国市場からの撤退を決めた企業もあるとしている。

また紛争のWTOのパネルへの提訴については二審にあたる上級委員会も含めて、結論が出るまでに3年程度かかるとの見込みを示した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年10-12月	19年1-3月	4-6月	7-9月	19年8月	9月	10月
実質国内総生産(%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	1.0	▲ 0.4	1.0	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	1.5	0.2	1.1	0.4	-	-	-
固定資本形成(%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲ 2.3	1.9	▲ 2.8	1.6	▲ 2.3	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.2	▲ 0.6	3.0	2.4	1.3	▲ 1.5	▲ 2.9	1.4	1.9	▲ 1.8	2.0	-
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.9	3.9	4.0	3.4	3.1	3.4	-
貿易収支(百万USD)	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	24,670	19,609	17,453	-	4,768	-	-
輸出(百万USD)	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	158,693	137,503	140,215	-	45,155	-	-
輸入(百万USD)	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	134,023	117,894	122,762	-	40,386	-	-
為替レート(ウォン/USD)	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,128	1,126	1,167	1,194	1,211	1,197	1,182
生産者物価(%)	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	3.5	2.0	1.5	0.3	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.7	-
消費者物価(%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	1.8	0.5	0.7	0.0	0.0	▲ 0.4	0.0
株価指数(1980.1.4:100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,041	2,141	2,131	2,063	1,968	2,063	2,083

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

「全国 8・3 人民消費品展示会」開催

2019 年 9 月 2 日付『朝鮮新報』によれば、同年 8 月 4 日～8 日、平壤市の平壤第一百貨店で、「全国 8・3 人民消費品展示会」が開催された。各地の工場、企業所、家内作業班、利用生産班の生産者たちが自ら地方の原料と資源に基づき作った 2 万 5000 余种にわたる、38 万 5700 余点の消費品が出品され、これは昨年よりも 10 万点多いとのことだ。工場の廃品や地方で取れる原料（草物など）、リサイクル品などを加工した製品を利用して有用な商品を生産する「8・3 消費品」運動は経済が芳しくなかった 1984 年に始められたが、最近では地方の特色を活かした「売れる」製品開発が盛んなようある。

新義州化学繊維工場で国産の葦を使った紙を生産

2019 年 9 月 3 日付『朝鮮新報』によれば、新義州化学繊維工場で国産の葦を原料とした紙の生産が新たに行われるようになった。

中国の王毅国務委員兼外相が訪朝

2019 年 9 月 3 日、4 日、5 日発、『朝鮮中央通信』によれば、中国の王毅国務委員兼外相が 2019 年 9 月 2 日～4 日、平壤を訪問した。2 日には、北朝鮮の李容浩外相との間で朝中外相会談が行われ、3 日には平安南道安州市にある中国人民志願軍烈士陵园を訪問、4 日には平壤子ども食料品工場を参観し、李洙墉朝鮮労働党副委員長と会談した。

第 14 回全国教員大会

2019 年 9 月 4 日 発『朝鮮中央通信』によれば、同月 3 日、平壤の平壤体育館で第 14 回全国教員大会が開催された。同大会では金正恩委員長が同年 8 月 22 日に朝鮮労働党中央委員会の幹部に対して行った談話「教員たちは党の教育革命方針貫徹において職業的革命家の本分を果たしていくべきである」が伝達された。また、同年 9 月 7 日発『朝鮮中央通信』、同年 9 月 12 日付『朝鮮新報』によれば、金正恩委員長は同月 6 日、同大会の参加者たちと記念撮影を行った。また、日本から同大会に参加していた総連教育幹部代表団とも記念撮影を行った。

朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議が緊急招集

2019 年 9 月 6 日発『朝鮮中央通信』によれば、同日午前、台風 13 号による被害を防ぐための朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議が緊急招集され、金正恩委員長が会議を主宰した。

朝米実務対話に対する北朝鮮外務省スポークスマン談話

2019年10月12日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮外務省は同月6日、「朝米対話の運命は米国の態度にかかっている」とのスポークスマン談話を発表した。談話では、米国側が「新しい方法」と「創造的解決策」に基づく対話を準備したというが何も変わるところがなく、「期待が大きいほど失望も大きい」とし、米国を批判した。

金正恩国務委員長が咸鏡北道の経済施設、建設現場を視察

2019年10月9日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が朝鮮人民軍第810軍部隊傘下1116号農場を視察した。

水産庁の取締船と北朝鮮漁船の衝突に関して、北朝鮮外務省が賠償と再発防止を要求

2019年10月12日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮外務省のスポークスマンは、同年10月7日に発生した水産庁の取締船と北朝鮮漁船の衝突によって漁船が沈没したことに関連した朝鮮中央通信の記者の質問に対し、日本政府に賠償と再発防止を要求する内容の回答を行った。

朝鮮人民軍総政治局長と中華人民共和国中央軍事委員会政治事業部主任との会談

2019年10月15日発『朝鮮中央通信』によれば、同月15日平壤で、朝鮮人民軍総政治局長金秀吉陸軍大将と中華人民共和国中央軍事委員会政治事業部主任苗華海軍上将の会談が行われた。

金正恩国務委員長が両江道三池淵郡内の建設現場を視察

2019年10月16日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が両江道三池淵郡内の建設現場を視察した。

金正恩国務委員長が白頭山に登る

2019年10月16日発『朝鮮中央通信』で、金正恩国務委員長が白頭山に登り、白馬にまたがる姿が報道された。

恵山～三池淵鉄道開通式

2019年10月16日発『朝鮮中央通信』によれば、同月15日、両江道恵山市の渭淵青年駅で、恵山～三池淵鉄道の開通式が行われた。同区間は2015年6月に標準軌で着工され、朝鮮人民軍216師団鉄道建設旅団が主たる工事を担当してきた。

内閣全員会議拡大会議

2019年10月20日発『朝鮮中央通信』によれば、内閣全員会議拡大会議が開かれ、

会議では、金正恩委員長が同年 8 月 22 日に朝鮮労働党中央委員会の幹部に対して行った談話「教員たちは党の教育革命方針貫徹において職業的革命家の本分を果たしていくべきである」の課題を徹底的に貫徹する問題および金正恩委員長の「新年の辞」の課題貫徹のための第 3 四半期の事業進行状況の総括と対策について討議が行われた。

金正恩委員長、金剛山観光地区を視察

2019 年 10 月 23 日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が江原道の金剛山観光地区を視察した。金正恩委員長は、「見ただけでも気分が悪くなるごたごたした南側の施設を、南側の関係部門と合意して残さず撤収するようにし、金剛山の自然景観にふさわしい近代的なサービス施設を朝鮮式に新しく建設すべきだ」と述べた。

金正恩委員長、陽徳郡温泉観光地区を視察

2019 年 10 月 25 日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡の温泉観光地区建設現場を視察した。同年 8 月末に視察してから、50 日強での再訪問となった。

金正恩委員長、妙香山医療器具工場を視察

2019 年 10 月 27 日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安北道の妙香山医療機器を視察した。

崔竜海国務委員会第 1 副委員長、第 18 回非同盟諸国首脳会議で演説

2019 年 10 月 29 日発『朝鮮中央通信』によれば、同年 10 月 25 日～26 日にアゼルバイジャンのバクーで開かれた第 18 回非同盟諸国首脳会議で、崔竜海国務委員会第一副委員長兼最高人民会議常任委員会委員長が演説を行った。演説で崔竜海第 1 副委員長は、「米国が対朝鮮敵視政策を逆戻りすることなく撤回する実際的な措置をとるとき、米国との非核化交渉も可能だ」と述べた。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)